

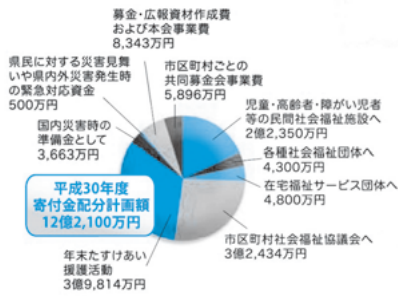
「赤い羽根共同募金」にご協力をお願いします！



今年も10月1日から全国一斉に「赤い羽根・共同募金運動」が始まります。

共同募金は昭和22年、戦後の荒廃した社会の中、「国民たすけあい運動」の一環として始まりました。その後、時代の変遷とともに、市民のやさしさや思いやりを届けながら、その時々に必要なとされる民間の福祉活動を資金面で支えてきました。多くの県民や企業・団体の皆様からのご寄付、ボランティアに支えられ、今年度で72回目を迎えます。

平成30年度の目標額は **12億2,100万円**



近年、地域福祉ニーズが多様化し、さまざまな課題が顕在化しています。(福)神奈川県共同募金会(以下、県共募)では、時代に即した

地域福祉を推進するために、民間資金の特性を發揮し、自治会・町内会、企業、学校等の地域を構成するさまざまな組織との協働をさらに推進していきます。

▼「神奈川共同募金会経済団体協力会」との協働

「神奈川共同募金会経済団体協力会」は、平成25年9月1日に設立されました。神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県経営者協会、神奈川県経済同友会、神奈川県中小企業団体中央会の5団体が協賛しています。

県共募は、「協力会」と連携して、法人募金の協力依頼先を拡大するなど、県内企業から一層の理解と協力が得られるよう努めます。

▼企業との協働事業の推進

企業がCSR活動の一環として共同募金との協働拡大を進める中で、各企業に対して共同募金仕様自動販売機の設置や商品による寄付、寄付金付き商品の開発などの企画・提案を続けていきます。また、多くの県民が利用する鉄

道各社との協働推進を図りながら、地元意識を喚起した各沿線の地域福祉の向上に努めます。鉄道会社との協働事業により、全国初となるコラボ缶バッジも製作しました。



相模鉄道(株)「そとにゃん」



江ノ島電鉄(株)「えのん」

▼教育機関との協働の推進

県共募では、未来を担う若者を中心とした地域福祉活動を推進していくために、平成27年4月、全国初となる共同募金会と教育機関(学校法人関東学院)との「共同宣言」を行いました。共同宣言を受けて、引き続き関東学院大学の学生を中心に、地元地域や企業、福祉施設などと連携した新規事業を企画・実施していきます。

▼共同募金PR大使に「ミンピ」が就任！

平成30年度の共同募金PR大使に、野毛山動物園(横浜市西区)のスマトラトラ「ミンピ」が就任することになりました。

同園との協働事業は平成24年度から始まり、「ミンピ」で7代目の大



2018動物シリーズバッジ

使となります。10月には同園で大使就任式を、来年3月には共同募金実施報告会の開催を予定しています。

▼県内プロスポーツチームとの協働

県共募では、平成20年度から県内プロスポーツチームとの協働を開始しました。サッカーJリーグの横浜F・マリノス、川崎フロンターレ、湘南ベルマーレ、野球の横浜DeNAベイスターズ、女子サッカーのノジマステラ神奈川相模原が協働パートナーとして赤い羽根募金を応援しています。

各チームの公式戦会場では、赤い羽根とコラボグッズ(ピンバッジ等)を使用したイベント募金を実施します。



各スポーツチームとのコラボバッジ

募金へのご協力や募金ボランティア活動へのご参加など、平成30年度共同募金に、引き続きご支援くださいますようお願いいたします。(神奈川共同募金会)

●厚生労働省、婦人保護の抜本改革を目指す

厚生労働省は30日、生きづらさを抱えた女性の支援に関する検討会を発足させた。居場所や頼れる人を失った女性の置かれた現実と懲罰的な性格を持つ婦人保護事業の乖離を解消することが柱で、暴力の被害から逃げる女性に同伴する子どもへの支援も課題となっている。

●横浜市、介護人材で初の覚書締結

横浜市は31日、ベトナムの3都市及び現地大学・職業訓練校5校の間で、介護人材の受け入れに関する覚書を締結。市は、介護福祉士を目指すベトナム人留学生らを受け入れ、市内の高齢者施設での就労を促す新たな制度を始めるとともに学生らの学費や住宅確保などを支援する。

●障害者求職16%増 企業の理解に期待したい

厚生労働省のまとめにより、ハローワークでの障害者の新規求職申込数が5年前と比べて16.3%増の約17万6千件となったことが分かった。障害者の離職防止が課題で、就労支援事業所などを通じて就職した場合、事業所の担当者が遅刻や欠勤がないかを確認したり、本人と面会し悩みを把握したりする仕組みを2018年度から導入している。

●介護労働実態調査で職員不足感67%

介護労働安定センターの2017年度の調査で、介護保険事業所の67%は「職員が不足している」と感じていることが分かった。不足感は4年連続で増加し、職員が不足している理由は「採用が困難」が89%で突出して多い。採用が難しい原因として「同業他社との人材獲得競争」「他産業と比べて労働条件が良くない」など。

地域で支え育ていく神奈川県のインクルーシブ教育

―平成30年度インクルーシブ教育推進フォーラム開催

神奈川県では、共生社会の実現を目指し、すべての子どもが育てられるだけ同じ場で共に学び共に育つ「インクルーシブ教育」を推進しています。

小・中学校では、すべての子どもができるだけ通常の学級で共に学びながら、必要な時に適切な指導を受けられる「みんなの教室」モデル事業を実施。高校でも、知的障がいのある生徒の高校教育を受けられる機会拡大のため「インクルーシブ教育実践推進校」を指定し、生徒が共に学んでいます。

これらの取り組みへの理解を広め、できること等について共に考えるために、8月21日、県インクルーシブ教育推進課主催の「インクルーシブ教育推進フォーラム」が川崎市宮前市民館で開催され、保護者や支援者を含む県民、教育・福祉関係者等が多数参加しました。

実践報告では、モデル校や実践推進校に指定されている厚木市内の学校の取り組みを紹介。複数の教員で授業を行うティームティーミング等、具体的な事例を通して参加者は理解を深めました。

パネルディスカッションでは、パネリストとして特別支援教育士の菅原順子さんと富士フィルム(株)人事部の磯野晋作さん、コーディネーターとして田園調布学園大学教授の鈴木文治さんが登壇。3人は参加者からの提案や不安の声を受け止めながら、それぞれの立場から今後のインクルーシブ教育へ期待の言葉を寄せました。

まとめに「インクルーシブ教育に決まった形はなく、考え方も多様。でも芽は確実に出てきている」と鈴木さん。教育現場だけではなく、地域全体で子どもを支え、育てていこうと締めくくりました。

(企画調整・情報提供担当)

やさしさのおくりもの

塗装ボランティア (一社)日本塗装工業会神奈川県支部・神奈川昭和会

装後の室内を見て、感激した児童からお礼の色紙が贈られるなど、携わった人たちが笑顔となる温かい活動でした。



(地域福祉推進担当)

(一社)日本塗装工業会神奈川県支部と神奈川昭和会は、毎年梅雨の時期に、児童福祉施設への塗装ボランティアを共同で行っています。この活動は、希望施設で特に塗装の必要性や緊急性が高い1施設に、塗料や工賃のすべてを無償で提供するもので、昭和54年から実施しています。

37回目の今年度は、会員企業から81名ものボランティアが参加し、横浜市保土ヶ谷区の横浜家庭学園に大規模な塗装が施されました。天井や壁、建具などが、防藻、防カビ、低汚染仕様の塗料で塗られ、子どもたちにとって安心で快適な生活の場へと生まれ変わりました。支部長の佐藤正道さんと会長の高野一哉さんから「子どもたちの笑顔のために、塗装の技術・経験を最大限に活かした社会貢献事業として、今後も継続していきたい」とのお言葉をいただきました。塗装後の室内を見て、感激した児童からお礼の色紙が贈られるなど、携わった人たちが笑顔となる温かい活動でした。



(一社)日本塗装工業会神奈川県支部
塗装業界唯一の全国団体の神奈川県支部。会員数118社によって構成。
神奈川昭和会
県内の塗装工事業・塗料販売業・塗料製造業の企業32社によって構成